

# トゥークの今日的意義

——『通貨主義の研究』を中心として——

出雲敏彦

『一般理論』で試みられた主要な改革（実質的には唯一の大改革といえる）は、経済にショック（攪乱）が生じた時に、それが価格水準や賃金率による調整でなく、数量的な調整によって反応するという、経済システムのビヘイビアに関する組織的な分析を示したことである [18; p. 24]。

1. 問題の提起
2. 通貨主義と銀行主義
3. 通貨と物価についてトゥーク (Thomas Tooke, 1774-1858) の考え方
4. 貨幣理論とヒックス解釈

## 1. 問題の提起

パティンキン [22; p. xxiii] は、貨幣で財は買えるが、財で貨幣は買えないという命題を発見し、その証明を試みた。もともと、その命題はトゥークのつぎの言葉によって思いついたと言われている。「金は誰もが求める商品であるから、常に市場を思いのままに見付けることができ、いつでもその他の一切の商品を買うことができるが、金以外の商品は、いつでも金を買うことができるわけではないということ。私はこの点は認めることができる。…」 [25; p. 10, 26; p. 20] である。トゥークはここで金属通貨の流通について通貨主義の批判を行い、金融面における現代のケインジアン対ニュー・マネタリスト論争の萌芽である銀行主義対通貨主義の原理的対立を17の命題 [26; pp. 141-145] に要約している。

そこで本稿では、トゥークの立場から歴史的ならびに制度的観点を考慮に入れ、ケインジアン対ニュー・マネタリストを吟味する。ケインズ [16; pp. vi-vii] の経済学は定義域として銀行主義の実物経済重視の立場を採り、数量調整に比べ価格調整が遅れるという数量制約モデルを構築し、クラウアー＝レイヨンフーブッドの金融動機（貨幣は重要である）の導入によりケインズ再評価となって今日に至っている。そこでは「貨幣は商品を買ひ、商品は

貨幣を買う。しかし商品は商品を買わない」〔3; pp. 207-208〕という購入行為と販売行為との分離が可能になる貨幣経済の特色が指摘され、競売人を否定し、情報障害の存在する不確実な社会において貨幣経済の本質が明確にされたと考えられたのである。

ニュー・マネタリストは、ケインジアンが投資関数の安定性を主張するのに対し、通貨主義同様に貨幣量の統制によって貨幣関数の安定性を主張し価格機構に対する信認が厚く、経済の内在的安定性を考えている。ここにルール対自由裁量的政策の対立が現出している。

## 2. 通貨主義と銀行主義

ここでは19世紀初頭、英国貨幣制度確立の過程で生じた通貨論争を検討する。貨幣は商品貨幣から信用貨幣へと進化し、本来不安定的性格をもつ信用制度が1844年のピール条例として確立する時期である。通貨主義(Currency principle)と銀行主義(Banking principle)との対立は信用制度の性格に関する認識の違いであった。それはイングランド銀行制限期間中すなわち兌換停止期間(1797-1821)にみられた通貨の状態にかんする地金論争が、はなはだ不完全にしか理解されていないと考えたからである。その論争の焦点は、銀行券の減価が物価上昇との関係で投機的要因か、銀行券の過剰発行かあるいは地金の騰貴かその因果関係究明にあった。

1815年の信用恐慌は、1810年の地金報告に始まる二つの政策すなわち兌換再開の是非・発券の収縮が問題とされ、地金主義(bullionist)の主張がいれられて兌換再開条例(Bank Resumption Act of 1819)が決定され、1821年イングランド銀行券は兌換可能となる。この条例は英国経済に多くの期待を抱かせたにもかかわらずその後、1825、36、39年と信用恐慌に直面し、貨幣制度の危機であり信用貨幣量の管理が必要となった。トウークは通貨要因の影響が誇張されていると考え、年々の天候とか正常な通商関係の遮断とか特定の諸商品に作用する「供給と需要の状態」とかの影響を地金主義のグループはつねに過小評価している、と考えた〔8; p. 15〕。その結果、形を変えて流通部面から通貨論争が、銀行券にたいする独自の性質と機能および銀行券の量に関して起り、資本主義初期における通貨主義と銀行主義との対立は信用制度の性格をめぐる対立であった。

1841年発券制度調査委員会での審問の中でギルバート(Gilbart, J.W.)は、通貨主義の意味するところは金と引き換えに銀行券を発行し、銀行券と引き換えに金を発行すること以外にはなにもしないことになっている銀行券のことであり、銀行主義の意味するところは預金の払戻し、手形の割引あるいは貸付の付与によって発行される銀行券のことである、と答えている〔9; p. 183〕。なお、通貨主義と銀行主義という呼びかたは1840年、同じ委員会でのノーマン(Norman, G.W.)の証言の中で付けられた〔9; pp.182-183, 12; p.278〕。

通貨主義はリカード(Ricardo, D.)の理論を基礎にするもので、通貨の増加は他の事情が一定であれば物価上昇となり、その減少は物価下落となるという貨幣数量説の考えかたに立っている。また、通貨として最も完全なものは正貨であり、そのもとでは通貨の自動調節作

用(price-specie-flow mechanism)が働くのである。「金属通貨が流通するところでは、貴金属の国外への流出は通貨の量と価値との減少、さらに物価の下落を引き起こす。その結果、商品輸入の減少、輸出の増加、さらに、それが金属の還流、物価の正常な水準への回復を招くこととなる。同様に、今度は反対に貴金属の流入は物価を騰貴させる。その結果、物価は金属流出の場合と逆の運動が起きる水準にまで達するであろう。」[26; p.17] といった振子のような振幅運動を繰り返して、諸商品の生産費や通常の消費率とは関係なく物価が安定すると考える。

ところが、銀行券は金属貨幣と異なって必ずしも金属貨幣の法則に従わない。そこで、銀行券が金属貨幣に代って交換手段の一部を構成する場合には、正貨と同様の働きをするように調節しなければならない。すなわち、金の流出に比例して銀行券の発行高を収縮して物価を下げ、金の流入に比例して銀行券の発行高を増加しなければならない。換言すると、銀行券は全額正貨を準備して発行されることが望ましいことになる。1840年の審問の中でロイド(Loyd, S.J.)は、紙幣流通の不自然な状態、および当然の通貨調節をしないことが現行制度の欠陥であると証言し、銀行券の量と地金の量との不一致が原因であると意見を述べている[26; pp.15-16]。1931年まで続く英国金本位制を確立したピール条例(the Bank Charter Act of 1844)はこうした考え方にたつものであり、リカードの思想の産物であった。その後、第一次大戦中の貨幣的混乱は銀行券の発行を統制しようとしたリカードの立場をさらに確信づけるように思われた。ニュー・マネタリストは今日資産を細かく分類して、通貨と預金を区別し、長期確定利付債券と短期確定利付債券を区別し、危険の多い株式と相対的に安全な株式を区別し、ある種類の物的資産と他の種類の物的資産を区別することによって、貨幣数量説と同じ意味をもつ安定的貨幣関数を目指している。

一方、銀行主義は銀行券の過剰発行の可能性を否定した。銀行券の発行が短期の商業手形の割引という形で行なわれれば、取引の必要に対応しているから過剰発行はありえないとしている。過剰発行があったとしても銀行券の兌換が維持されていれば、それは兌換請求あるいは銀行預金という形で銀行の手許に還流してくるはずである。

この点に関してトウークは、「もし、貸付あるいは割引が銀行にとって適切な証券に基づいて、短期で行なわれておれば、銀行券が発行されても、その発行と等しい還流が行なわれて、通貨流通は不変のままであろう。なるほどもしその地方の取引が、あるいは一般に国全体の商業が、より多くの交換手段を必要とするならば、より多くの額の銀行券が通貨流通の中に残るであろうが、この通貨流通残高の増加は取引量および諸価格の増大の結果であって、その原因ではないであろう。[9; p.212]」という結論に到達している。

トウークは命題の3[26; p.142]において、銀行券とそのほかのかたちの紙券信用(紙幣と手形)とのあいだの区別は兌換という点以外には本質的な相違はないとしている。そして、政府が兌換不能の強制的に通用する紙幣を発行するのは、君主または政府自身の支出か、公共の土木事業や建築か、文官の俸給かあるいは陸海軍人の給与のための支払として行なわれ

る。このように政府が創り出し、支払う紙幣は発行者にもどってくることはないから、あたらしい需要の源泉となり、流通の通路のすみずみにまで押しこまれ、しみこんでゆくにちがない、と指摘している〔26 ; p. 88-89〕。すなわち、政府紙幣は支払われてしまいであり、発行者にもどることがない。一方、銀行券はたんに貸し付けられるだけであって発行者の手許に復帰し得るものである。銀行券の過剰発行が起こり得なくされているのは、金に兌換されることによるよりは、より多く還流が規則的に行なわれていることによる。国内通貨を調

表1 銀行主義と通貨主義との対比

学 派	理 論 的 根 拠	発 券 の 基 礎	銀 行 券	銀 行 経 営
銀行主義	還流の法則 T. Tooke J. Fullarton J. S. Mill	財の生産、流通 商業手形の割引	信用貨幣 手形、小切手含む 取引の必要	自由裁量 管理通貨
通貨主義	貨幣数量説 S. J. Loyd G. W. Norman R. Torrens	金 金の自動調節作用 *	金の代理証券 銀行券、鑄貨 全額正貨で準備	金にしばり 通貨数量の統制

\*  $I \uparrow M \uparrow \rightarrow G \downarrow \rightarrow P \downarrow \rightarrow E X \uparrow \rightarrow G \uparrow \rightarrow P \uparrow \rightarrow I \uparrow M \uparrow$

整する偉大な原理をなすのは、還流(reflux)である。銀行主義によれば、商業手形は生産過程ないし市場にある財を裏付けに振りだされるので、実質的基礎をもつ商業手形の割引によって銀行券が増発されても、そのようにして創造された貨幣によって購入されるべき財が一方に存在するので、物価騰貴が生ずることわない。結局のところ、銀行券はすべて取引の必要に基づくものであって、商業手形の割引こそ理想的な銀行券の発行方法(real bill doctrine)であると主張している。

この通貨論争は1844年のピール条例の設定によって、つぎの4つの原理のもとに通貨主義の勝利に終わった。①イングランド銀行の部門分離、②保証発行の確立、③地方銀行の統制、④勘定の公表である。ところがその後、実際面で成功したのは銀行主義である。厳密なりカード的原理によれば、中央銀行は必要なく、あるルールにしたがって運営される通貨委員会だけで充分だったはずである。イングランド銀行の発行部と銀行部との分離は、前者がまさに通貨委員会、後者が通常の銀行(中央銀行)にあたる。中央銀行はある限度内ではあるが貨幣政策を実行し、歴史的社会的に根差した銀行主義の見解を支持する形となって展開することになる。それは、銀行信用の拡張に基づく支払手段の増大の事実を認識し、支払手段のなかに預金通貨を含め、信用通貨の増減が銀行券の増減よりも弾力的であることを統計数値で表現している。銀行券を基礎にして預金通貨がどれだけ創造できるかは、その後の信用創造の問題にほかならない。このように信用理論におけるトゥークの成果は、具体的な信用関係の観察から引き出された諸規定のみを、主として経験的に記述した。

### 3. 通貨と物価についてトウークの考え方

貨幣数量説(quantity theory of money) はどのような方程式であっても、名目貨幣量と実質貨幣量の区別に基づいている。実質貨幣量を表現する方法の一つは名目貨幣量(M) を物価指数(P) で割ることによって計算する。それは財およびサービスの特定バスケットを固定ウェイトとして採用し、基準時における代表的グループによって購入されるバスケット(ラスパイレズ型)を用いて表現している。マジエット[20; pp. 9-10, 13; pp.59-60] が強調しているように、物価指数(ケインズの言葉によれば貨幣的理論の探し求めたもの)ここでは一般物価水準は全価格の影響と全数量の影響とを歴史的記録の諸事実に反映した算式である必要がある。

$$V=P \cdot Q$$

ただし、V：価額比率(value ratio),

P：Vに影響する全価格の測定値

Q：Vに影響する全数量の測定値

ところで、トウークは三千頁にのぼる大著『物価史—1793年から1856年までの物価および通貨流通状態の歴史』の中で、英国が金本位を基礎としていたために物価指数を使用しなかったことが、特殊な諸価格(穀物とくに小麦の価格)に影響する特殊な要因(天候)という観点にたつことになった、とグレゴリー(Gregory, T.E.)がその序説で指摘している[8; pp.10-23]。指数の理想算式をフィッシャー(Fisher, I)と共に考案したジェヴォンズ(Jevons, W. S.)は1865年、主としてトウークによって提供された数字をもとにして一般物価指数を作成している。トウークは指数の概念を知っていたにもかかわらずどうして統計数字のより有効な操作と比較のために、指数の作成という考案を導入していないのか。唯一考えられることは、トウークとニューマーチ(Newmarch, W., 第5, 6巻共著者)が実は問題の統計的な取扱いよりは、論争的な取扱いにより関心をもっていただということである。銀行制限時代に指数を用いなかったことは、そこに含まれている非貨幣的要因の重要性を主張する助けとなったと考えて大過ないだろう。

実質貨幣量を表現する別の方法は財およびサービスの流れがその貨幣で購入可能な割合だけ流れる時間的長さに注目するものである。社会全体にとって実質貨幣量は、その貨幣残高が何週間分のその社会の集計的取引高または集計的産出高に等しいか、という形で表現できる。この尺度はマーシャルのkに等しく、その逆数は経済主体の流通速度(velocity of circulation, V)である。どのような場合でも、実質貨幣量または流通速度の計算は、その計算の対象となる時点で支配している一組の価格のもとで行なわれる。これらの価格は、名目貨幣量と実質貨幣量とを結びつけるものである。

つぎに数量方程式によって、諸変数を検討する。なお、方程式に利用する記号は、M, P, T, y, V<sub>t</sub>, V<sub>y</sub>, k, iである。Mは名目貨幣量, Pは一般物価水準, Tは全取引数量, yは国民所得, V<sub>t</sub>は全取引の流通速度, V<sub>y</sub>は実質国民所得の流通速度, kはマーシャルのk,

i は利子率である。①式から③式の制約条件はセーの法則に従っており、産出量、雇用量および利子率が一定の完全雇用状態を前提としている。

① $MV_t = PT$  ..... 取引方程式 (transactions version)

購入行為を販売行為から分離するために、貨幣は一般的購買力 (general purchasing power) の側面をもつ。そこで貨幣の定義は、債務を支払う際に交換手段 (medium of exchange) として役立つものとするのが自然である。

貨幣数量説はヒューム (Hume, D.) の論文「On Money, 1750」に始まる。スミス (Smith, A.) はそれを学んだ [6; p.217]。トウークは『国富論, 1776』の一部を引用して商人相互間の流通と商人と消費者間の流通の区別を本質的に正しいものとしている [26; pp.47-51]。このことは①式から②式への発展を意味する。

② $MV_y = Py$  ..... 数量方程式の所得型 (income form)

貨幣数量説とケインズ所得理論との根本的相違は、この方程式の2つの相反する解釈を基準とすることができる。数量説によれば、所得水準を決定するものは貨幣数量とその行動 (流通速度) である。所得理論によれば支出の流れこそが貨幣の数量とその流通速度を決定する。こうした所得接近法の根源はまさにトウーク [26; p.144, 命題13] の思想にあった。

③ $M = kPy$  ..... ケンブリッジ現金残高型 (Cambridge cash-balances version)

数量説の取引型と所得型は、貨幣の役割について非常に異なった考え方を含んでいる。取引型にとって貨幣の重要性は、それが譲渡されることである。所得型にとっては、貨幣は保有されるということである。この相違は数量方程式のケンブリッジ現金残高型において一層明白になる。すなわち、所得のある部分を貨幣形態で保有するのを利益と考える。そのとき貨幣は購買力の一時的住い (temporary abode of purchasing power) の側面をもつ。そこで貨幣の定義に、小切手で譲渡できないある種の要求払預金のような価値貯蔵手段 (store of value) をも含めることが適切である。

ケインズは管理通貨制度の採用を主張した著書『貨幣改革論, 1923』の中でケンブリッジ現金残高型方程式をつぎのように定式化している。

$$n = p (k + r k')$$

ただし,  $n$  : 現金通貨 (預金通貨は含まない) のストック

$p$  : 消費者物価指数 (生計費指数)

k : 消費単位 (consumption unit) で測った現金通貨

k' : 消費単位で測った預金通貨

r : 銀行の預金通貨に対する現金準備率

この式は現金通貨供給量が支出単位（家計，企業，銀行）の現金通貨残高需要と現金通貨残高需要との合計であることを表している。

④  $M = kPy + L(i)$  ..... 流動性選好説

ケインズの流動性選好説は、取引型から現金残高型へ強調点が移る傾向、すなわち、支払過程の機械的側面から資産としての貨幣の諸性質へ強調点が移る傾向を、一層促進した。ケインズの分析は、現金残高型の伝統に属するものであったが、多くの資産中の一つの資産としての貨幣の役割、利子率の役割を明確にした。そして銀行主義の基本的思考と同様に、支出は既存の貨幣量によって制限されるのではなくて、人々が手に入れることができると思う貨幣量と関係がある [15; pp.192-207] , と考える。『貨幣論』 [15] におけるケインズは依然として、マーシャル的（ケンブリッジ現金残高型）であり、価格の決定は古典的方法で全般的に伸縮的価格に基づいている。このことは、貨幣量の増加は最初価格に影響し、価格の変化の結果としてのみ、産出量と雇用に影響することである。『一般理論』 [16] におけるケインズは、固定価格システムを仮定しており、貨幣政策の直接的影響が産出量と雇用に影響し、価格への影響は間接的に生ずるとみている。

トウークは物価と通貨との流通状態に関連して、歴史的分析と調査の中からつぎのように要約している。「物価は、銀行券の量でしめされている貨幣の数量の大小で、決まるのではなく、流通手段ぜんたいで決まるのでもない。そうではなくて逆に流通手段の量は、物価の結果である [26; p.144]。 」と命題の12として結論づけている。価格メカニズムをどのように組み込むかは別として、実物経済が貨幣経済に影響するということでトウークはケインジアンといえる。

#### 4. 貨幣理論とヒックス解釈

『一般理論』は1936年に出版されたがその一年後、価格を所与の変数としたヒックス解釈 [11; pp.186-199] 「所得－支出モデル」によって短期の現代マクロ理論となり、経済理論に革命がもたらされた。「ケインズと古典派」の論争は、ケインズによる革新の本質と重要性を評価することに関するものであった。そこでヒックス解釈を引用するが、貨幣数量説の国民所得 ( $P_y$ ) が名目国民所得 ( $Y$ ) に変形しており、固定価格のような形になっている。

モデルを簡単化するための記号

Y : 名目国民所得

M : 貨幣供給量 (所与)

i : 市場利子率

k : マーシャルのk (所与)

I : 投資

#### 4つのモデル

古典派

大蔵省の見解

ケインズ

ケインズ

①  $M=kY$

①  $M=kY$

①  $M=L(i)$

①  $M=L(Y, i)$

②  $I=C(i)$

②  $I=C(i)$

②  $I=C(i)$

②  $I=C(i)$

③  $I=S(i, Y)$

③  $I=S(Y)$

③  $I=S(Y)$

③  $I=S(Y)$

単純化

流動性選好説

一般理論

所得-支出モデル (IS-LM 図式) は1960年代まで、財政政策の有効性を説明する道具として役立つものであった。ここで、『一般理論』モデルの均衡の近傍では貨幣供給の所得創出効果は、

$$dY/dM = 1 / ((\delta L/\delta Y) + (\delta L/\delta i) \times (\delta S/\delta Y) / (\delta I/\delta i)) > 0$$

となる。

ただし、その相対的大きさは貨幣に対する需要の所得および利子弾力性、貯蓄の所得弾力性、投資の利子弾力性に依存する。他の事情が等しければ投資の利子弾力性が大きければ大きいほど、また貨幣に対する需要の利子弾力性、所得弾力性が小さければ小さいほど、貨幣供給量の変化が所得に与える影響は大きいことが知られている。なお、流動性の落とし穴のケースは、貨幣に対する需要の利子弾力性が無限大 ( $\delta L/\delta i \rightarrow \infty$ ) すなわち ( $dY/dM$ ) がほとんど0となる場合である。換言すると、貨幣供給の増加がすべて *idle balances* に吸収されてしまうかもしれないことが、ケインズによって指摘された点である。

国債の発行残高が1985年度末に 133兆円に達すると予想される今日、貨幣市場の超過供給は商品市場の超過需要というインフレーションを惹起せず、証券市場の超過需要によって吸収されている。その現象は金利 (臨時金利調整法; 金利上限規制) の自由化および業際規制 (証券取引法第65条; 銀行と証券会社との分離, 長短金融の分離, 信託銀行の分離) の撤廃という欧米的傾向と考えられる金融の自由化に象徴され、新銀行法 (1981. 6. 1. 公布) の施行に反映されているのである。所得-支出モデルは、銀行主義の考察において述べたように約束手形の割引、貸出しを通して発券業務 (金利政策) を行なうことが前提となっている。しかし、1975年以降に入ると通貨供給は国債を裏付けに行なわれ、通貨管理制度を支える還流の法則が働く余地がなくなっている。

一例として、長短金融分離は、トウクが商人相互間の流通と商人と消費者の流通との区分を正しいものと考えたと同様に、生産設備への新投資資金と生産物流通金融への短期資金



とを区分することである。生産者と商人との間に信用取引が行なわれた場合、商品と引き換えに約束手形を商人は振り出す。その約束手形は商業銀行において短期市場利子率で割引かれる。さらにその手形を中央銀行で再割引した銀行券でもって、商業銀行は生産者に手形代金を支払う。この時、商品と貨幣との対応がついており、この預金通貨は生産物流通のための通貨である。これは貯蓄を源泉とした新投資金融を扱う長期信用銀行とは分離しておくことがなお望ましいと考える。

ところで、ケインジアニズムの発展がもたらした大きな謎は、なぜ貨幣が重要であるという理論が貨幣が重要でないという理論に変わってしまったのか、ということである。マクロ理論の貨幣的側面に対する関心は、1940年代半ばで最低点に達した。そうしたことが、金融政策の有効性に対する信頼の増大にもかかわらず、「実物的現象と貨幣的現象」の相互関係についての分析は1950年頃と同じところにとどまっているのである〔18; p.13〕。

大蔵省の見解(Treasury View)は通貨主義にみられたように、名目国民所得が貨幣供給量だけに依存しているため、投資は貨幣供給量だけに依存し、貯蓄意欲の向上または貨幣供給量の増加がなければ、投資を増加できないものとなっている。すなわち、貨幣数量説は利子を考慮せずに所得を決定しようと試みている。マネタリストが貨幣供給量増加の一定ルールを主張するのはこの伝統を受け継いでいる。フリードマンの解釈によれば、ケインズと古典派との相違をヒックス流の名目国民所得(Y)を国民所得( $P_y$ )に戻して、つぎのようなモデルにしている。

モデルを簡単化するための記号

$M_0$ : 貨幣供給量 (所与)	$S$ : 貯蓄
$i$ : 市場利子率	$I$ : 投資
$y$ : 実質国民所得 ( $Y/P$ )	$y_0$ : 実質国民所得 (所与)
$P$ : 一般物価水準	$P_0$ : 一般物価水準 (所与)

フリードマンのモデル

古典派	ケインズ	
① $M_0 = P \times L(i, y)$	① $M_0 = P \times L(i, y)$	貨幣市場の均衡方程式
② $I(i) = S(i, y)$	② $I(i) = S(i, y)$	商品市場の均衡方程式
③ $y = y_0$	③ $P = P_0$	フリードマンが追加

このモデルは貨幣供給量の増加( $M_0 \uparrow$ )が一般物価水準の上昇( $P \uparrow$ )という写像関係を読み取ることができ、古典的二分法(Classical dichotomy)すなわち貨幣のヴェール観を現している。そこで、①式に所得速度として、

$$V = y/L(i, y)$$

を代入すると、

$$M_0V=Py$$

となり、数量方程式の所得型（貨幣の交換方程式）となる。

フリードマンのモデルには価格メカニズムが考慮されているが、それはスタグフレーションの出現と共に説得力を持つことになり、フィリップス曲線の研究は「所得-支出モデル」を批判するための実証的成果を生み、ニュー・マネタリストの台頭となる。そのことは、ケインジアン<sup>1</sup>の自由裁量的(discretionary)な金融政策と対立して、シカゴ学派の一定の客観的「ルール」に従った通貨供給方式の金融政策（自動的安定装置）の主張となって今日に至っている。この考えかたは通貨主義が金本位の自動的調節作用に信頼を置いていたことに代るものである。

ヒックスは、「貨幣理論はたいていの経済理論に比べて抽象度が低い。貨幣理論は現実とのある程度の関連を避えることができないが、他の経済理論にはこのような関係は時には存在しないことがある。貨幣理論はある意味では金融史に入る……」〔6; p.212〕と述べているが、我国における国債の大量発行に伴う過剰流動性は通貨論争が何であったのか問なおすよい機会である。

## 参考文献

- 〔1〕天利長三・森静朗編, (1982), 『日本の金融社会』, 東洋経済新報社.
- 〔2〕Backhouse, R., (1985), 『A History of Modern Economics Analysis』, Basic Blackwell.
- 〔3〕Clower, R. W.(ed), (1969), 『Monetary Theory』, Selected Readings, Penguin Education.
- 〔4〕Davidson, P., (1978), 『Money and the Real World』, London.
- 〔5〕英国金融史研究会訳, (1977), 『ホートレー 金利政策の百年』, 東洋経済新報社.
- 〔6〕江沢太一・鬼木甫訳, (1972), 『ヒックス 貨幣理論』, 東洋経済新報社.
- 〔7〕Friedman, M., (1972), 『A Theoretical Framework for Monetary Analysis』, 『Occasional Paper 112』, New York.
- 〔8〕藤塚知義訳, (1978), 『トゥーク 物価史 第1巻』, 東洋経済新報社.
- 〔9〕藤塚知義訳, (1981), 『トゥーク 物価史 第4巻』, 東洋経済新報社.
- 〔10〕花輪俊哉, (1980), 『貨幣と金融経済』, 東洋経済新報社.
- 〔11〕Hicks, J. R., (1937), 『Mr Keynes and the Classics』, 『The Economics of John Hicks』, Oxford.
- 〔12〕一ノ瀬・川合他訳, (1984), 『ポンド・スターリング』, 新評論.
- 〔13〕出雲敏彦, (1976), 「物価指数の基準変更に関する一課題」, 『経済経営論叢』, 第10巻第4号.
- 〔14〕出雲敏彦, (1977), 「消費者物価指数の構造的性格の意義」, 『経済経営論叢』, 第12巻第2号, 京都産業大学.
- 〔15〕Keynes, J. M., (1930), 『A Treatise on Money I』, London.
- 〔16〕Keynes, J. M., (1936), 『The General Theory of Employment, Interest and Money』, London.
- 〔17〕Lancaster, K., (1968), 『Mathematical Economics』, London.
- 〔18〕Leijonhufvud, A., (1968), 『On Keynesian Economics and the Economics of Keynes』, Oxford.

- [19] 峰本暁子, (1978), 『イギリス金融史論』, 世界書院.
- [20] Mudgett, B. D., (1951), 『Index Number 』, New York.
- [21] 日本経済新聞社編, (1985), 『ゼミナール 日本経済入門』, 日本経済新聞社.
- [22] Patinkin, D., (1965), 『Money, Interest and Prices 』, Happer and Row.
- [23] Smith, A., (1776), 『An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations 』, New York, 1965.
- [24] 館・浜田, (1972), 『金融』, 岩波書店.
- [25] Tooke, T., (1844), 『An Inquiry into the Currency Principle 』, Houghton Street, 1957.
- [26] 渡部善彦訳, (1978), 『トウーク 通貨主義の研究』, 勁草書房.